

「第16回 消費動向に関するインターネット調査」の結果について

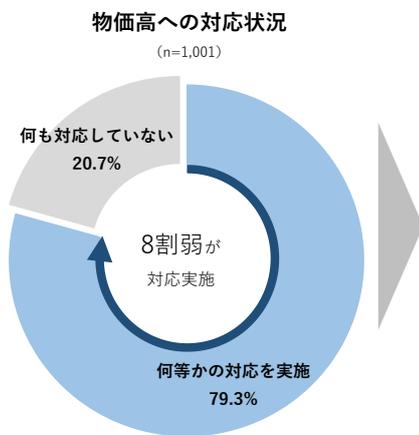
－8割弱が物価高に対応、半年後の物価上昇を見越した消費行動は年代で差－

<調査結果のポイント>

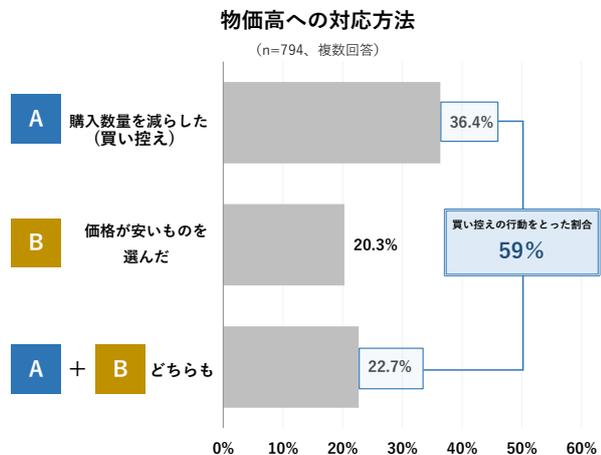
■物価高への対応

- ・ 8割弱が「何らかの対応をしている」と回答、「何も対応はしていない」とする回答は2割程度となった（図表1）。
- ・ 物価高への対応方法として、「購入数量を減らした」とする買い控えの行動をとった消費者が約6割に上る（図表2）。

図表1



図表2

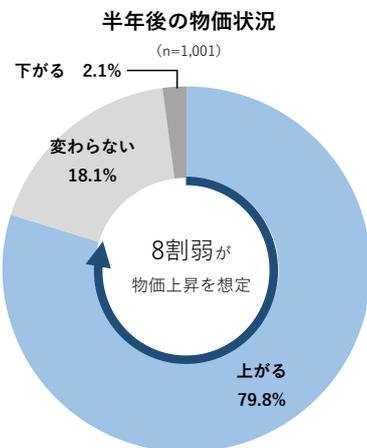


(注)右図の「購入数量を減らした」は、複数選択肢のうち「購入数量を減らした」、「すぐに必要でないものは買わなくなった」、「嗜好品は買わなくなった」いずれかを選択したものを集計した。四捨五入の関係上、合計が全体に一致しない。

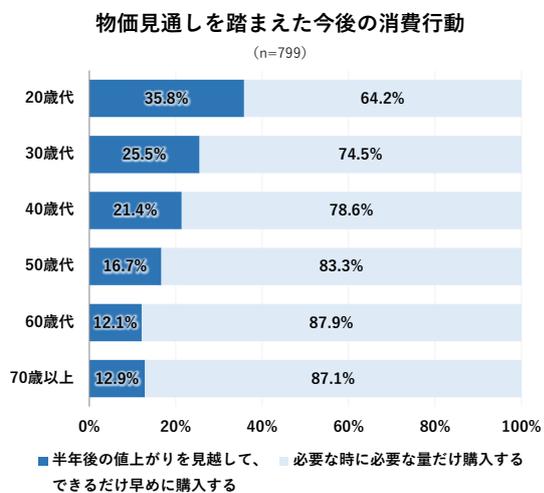
■半年後の物価見通しとそれを踏まえた消費行動

- ・ 回答者の8割弱が、半年後も「物価が上がる」と想定（図表3）。
- ・ 物価見通しを踏まえた今後の消費行動について尋ねると、低い年代ほど「半年後の値上がりを見越して、できるだけ早めに購入する」とする回答が多かった（図表4）。

図表3



図表4



<調査の概要>

- (1) 調査時期 2024年8月
- (2) 調査方法 インターネット調査
- (3) 調査対象者 栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県の20歳以上の男女
(20歳～69歳：有職者、70歳以上：有職者＋無職等)
- (4) 回答者数 1,001人
- (5) 回答状況 下記のとおり

		回答者数 (人)	構成比 (%)			回答者数 (人)	構成比 (%)
全体		1,001	—	業種	製造業	195	21.3
性別	男性	502	50.1		卸・小売業	72	7.9
	女性	499	49.9		建設・不動産業	59	6.4
年代	20-29歳	171	17.1		情報通信業	38	4.2
	30-39歳	184	18.4		運輸業	59	6.4
	40-49歳	188	18.8		医療・福祉	124	13.6
	50-59歳	189	18.9		飲食・サービス業	122	13.3
	60-69歳	187	18.7		金融・保険業	33	3.6
	70歳以上	82	8.2		その他	213	23.3
職業	会社員・会社役員	448	44.8				
	公務員・団体職員	89	8.9				
	個人事業主（自営業・自由業・専門職）	50	5.0				
	派遣・契約社員	72	7.2				
	パート・アルバイト（学生を除く）	243	24.3				
	無職・その他	99	9.9				

(6) 注意点

図表中のnとは、回答者数のことである。

集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

(7) 目次

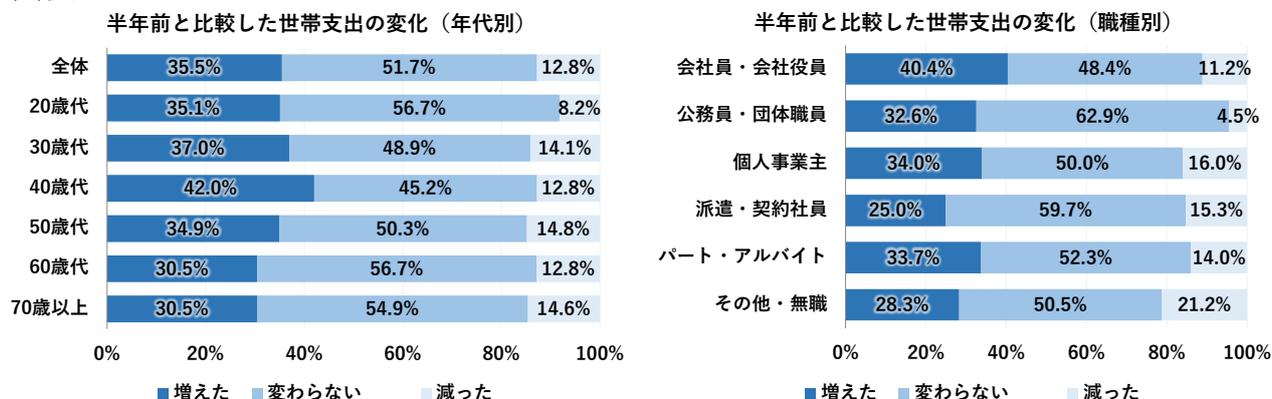
- | | |
|---|--|
| <p>1. 世帯の支出について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)半年前と比較した世帯支出の変化 P3 (2)半年前と比較して増えた支出・減った支出 P4 <p>2. 物価について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)物価高への対応 P5 (2)特に値段が上がったと感じるもの P6 (3)物価の見通し P7 (4)半年後の物価見通しを踏まえた今後の消費行動 P7 | <p>3. 夏季ボーナス等について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)夏季ボーナスの受給状況（前年夏季ボーナス比） P8 (2)ボーナスの使い道 P8 (3)賃金の変化（2023年度対2024年度） P9 |
|---|--|

1. 世帯の支出について

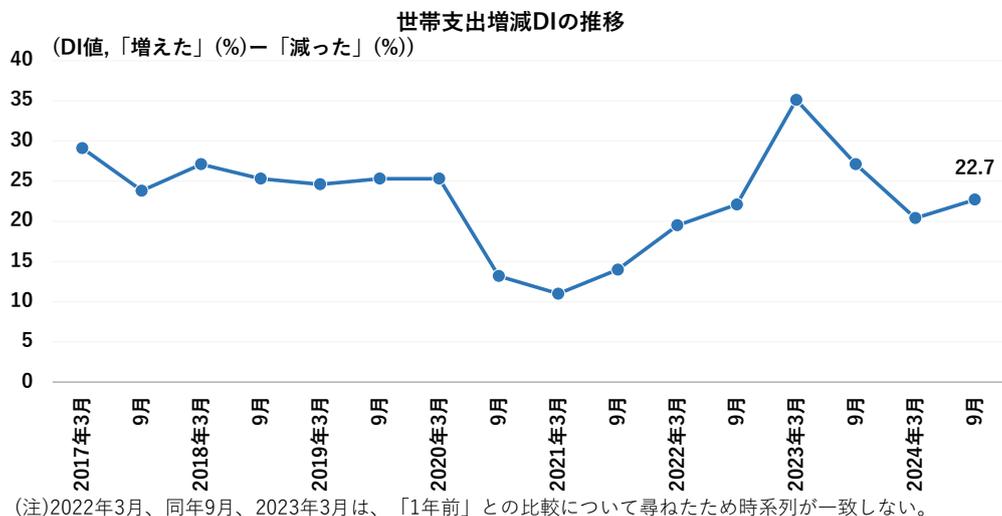
(1) 半年前と比較した世帯支出の変化

- 「変わらない」が51.7%と最も多く、次いで「増えた」が35.5%、「減った」が12.8%であった（図表5）。
- 「増えた」と回答した割合が最も多かったのは「40歳代」で42.0%、「会社員・会社役員」で40.4%となった。一方、「減った」と回答した割合が最も多かったのは「50歳代」で14.8%、「その他・無職」で21.2%であった。
- 「世帯支出増減DI」（「増えた」と回答した割合－「減った」と回答した割合）をみると、低下傾向にあった前回調査(2024年3月)から2.3ポイント上昇し、22.7となった（図表6）。物価上昇率が2%を超える中で、世帯支出の増加を実感する消費者が増えている。

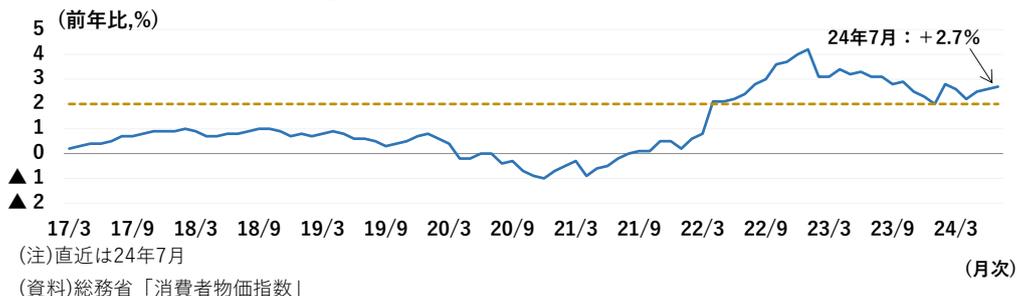
図表5



図表6



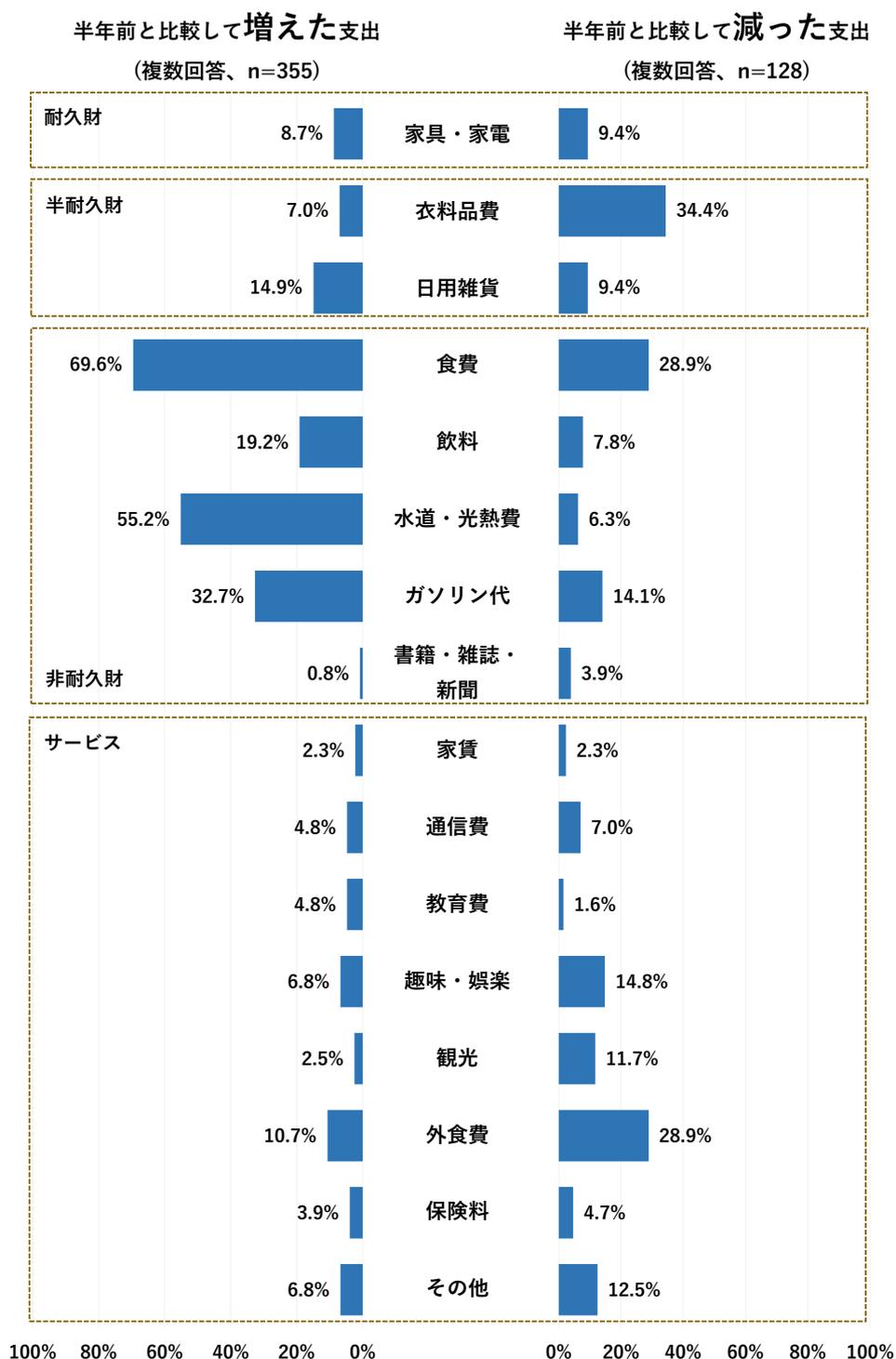
【参考】消費者物価指数(生鮮食品除く総合指数)の推移



(2) 半年前と比較して増えた支出・減った支出

- 増えた支出で最も多いのは「食費」で 69.6%、次いで「水道・光熱費」が 55.2%、「ガソリン代」が 32.7%となった（図表 7）。食料品の値上げが続いているほか、政府による電気代・ガス代負担軽減策が今年 5 月をもって一旦終了したことが支出の増加に繋がったとみられる。
- 一方、減った支出は、「衣料品費」が 34.4%で最も多く、次いで「食費」と「外食費」が 28.9%、「趣味・娯楽」が 14.8%となった。節約志向の高まりにより、これらの支出は削減の優先度が高くなっている。

図表 7

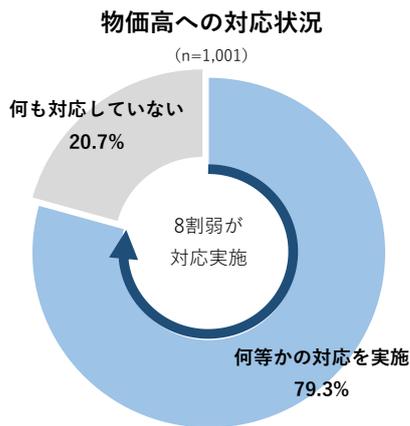


2. 物価について

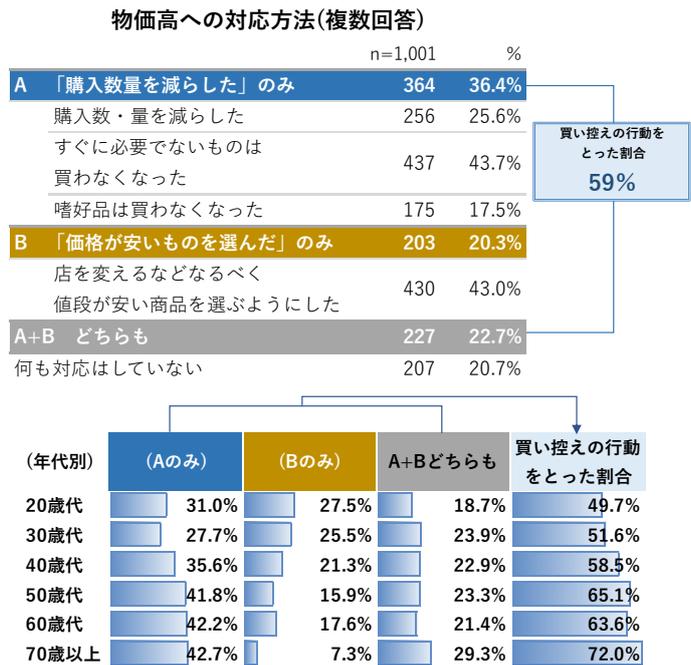
(1) 物価高への対応

- 8割弱が「何らかの対応をしている」と回答、「何も対応はしていない」とした回答は2割程度となった（図表8）。
- 物価高への対応方法として、「購入数・量を減らした」（25.6%）や「すぐに必要でないものは買わなくなった」（43.7%）等、買い控えの行動をとった消費者が全体の59%に上る（図表9）。
- 買い控えの行動をとった消費者を年代別にみると、高い年代ほど多かった。

図表8



図表9

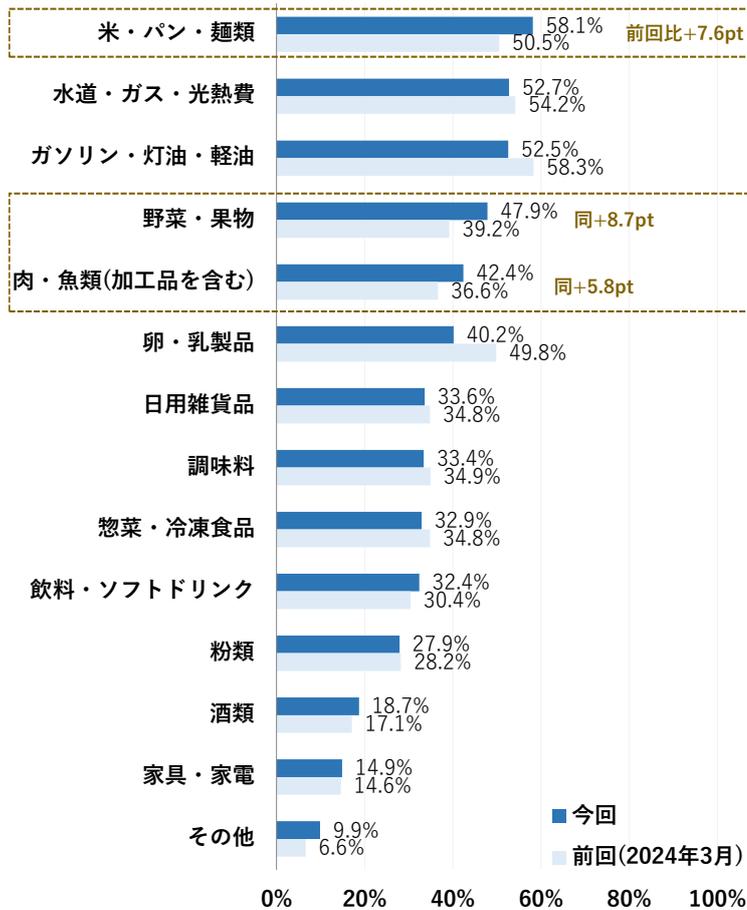


(2) 特に値段が上がったと感じるもの

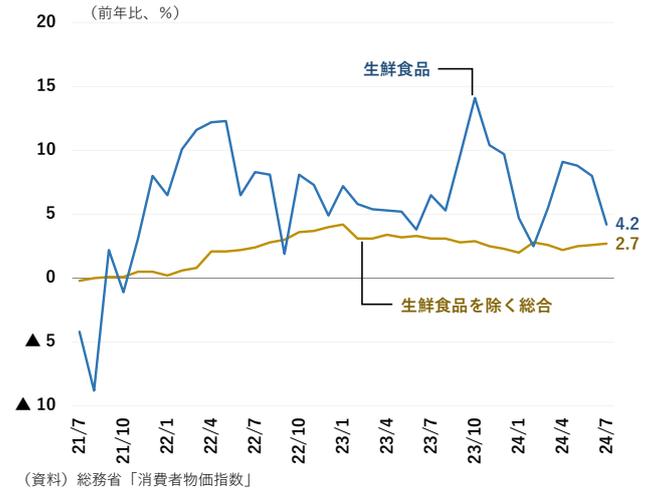
- 「米・パン・麺類」が58.1%と最も多く、次いで「水道・ガス・光熱費」が52.7%、「ガソリン・灯油・軽油」が52.5%であった（図表10）。
- 前回調査(2024年3月)と比較すると、「野菜・果物」が前回比+8.7ptと最も回答が増えた。「肉・魚類(加工品含む)」も同5.8pt増えるなど、生鮮食品や加工品の値上がりを実感する消費者が増えた。また、「米・パン・麺類」も同+7.6ptと増え、昨年夏の猛暑による生育不良等を背景に、コメの相対取引価格が例年に比べ高値となっていることが影響したとみられる。

図表10

特に値段が上がったと感じるもの
(複数回答)

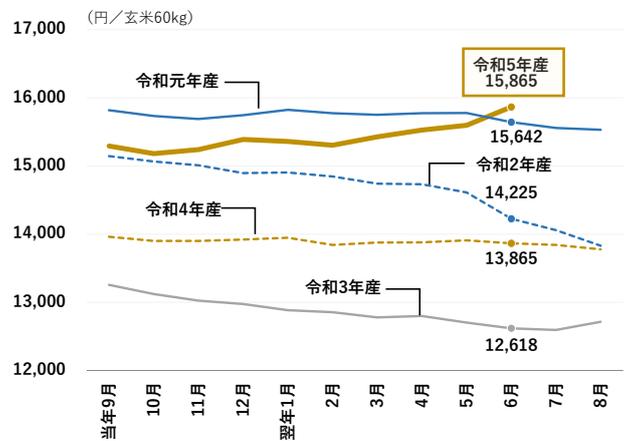


【参考】消費者物価指数の推移



(資料) 総務省「消費者物価指数」

【参考】コメの相対取引価格 (税込み、全銘柄平均)

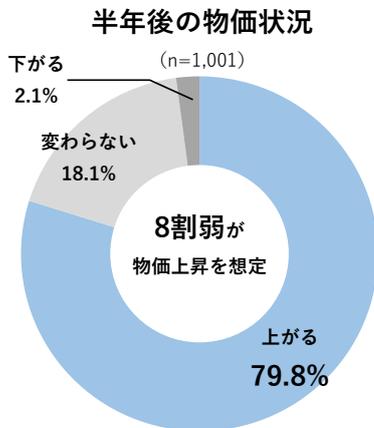


(資料) 農林水産省「米をめぐる参考資料 (令和6年8月)」

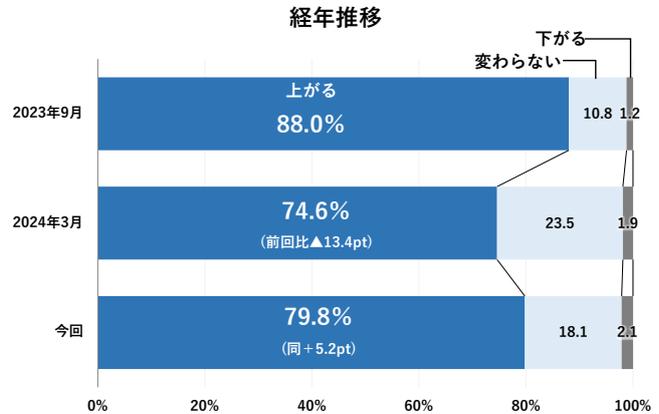
(3) 物価の見通し

- 半年後の物価について79.8%が「上がる」と回答した（図表11）。
- 「上がる」と回答した割合が前回調査比5.2ポイント増加し、半年後もインフレが続くとみている様子が見える（図表12）。

図表 11



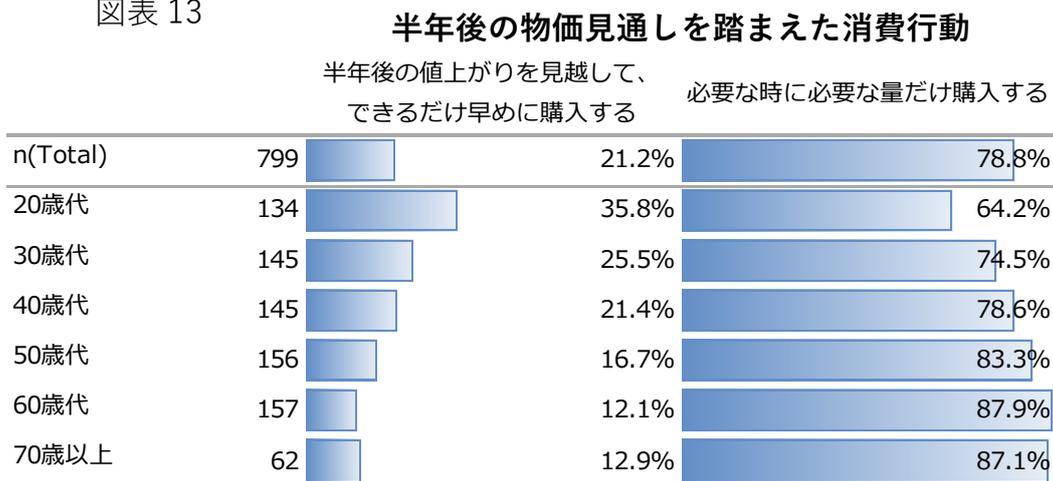
図表 12



(4) 半年後の物価見通しを踏まえた今後の消費行動

- 半年後の物価見通しを踏まえた今後の消費行動を尋ねると、生活必需品（食料品や日用品等）の購入に際して「必要な時に必要な量だけ購入する」と回答した消費者が圧倒的に多かった（図表13）。
- 高い年代ほどその回答が多く、先行きの消費姿勢に慎重さがみられた。一方、「20歳代」は「半年後の値上がりを見越して、できるだけ早めに購入する」と回答した割合が35.8%と他の年代に比べて多かった。

図表 13



3. 夏季ボーナス等について〈有職者のみ回答〉

(1) 夏季ボーナスの受給状況（前年夏季ボーナス比）

- ▶ 全体では、「変わらない」が55.4%と最も多く、次いで「増えた」が25.8%、「減った」が18.8%となった（図表14左）。
- ▶ 雇用形態別にみると、「増えた」との回答が最も多かったのは「公務員・団体職員」で40.0%となった。
- ▶ 業種別にみると、「増えた」との回答が最も多かったのは「製造業」が24.6%、次いで「金融・保険業」が21.2%となった（図表14右）。

図表14

夏季ボーナス受給状況(前年夏季ボーナスとの比較)

	増えた			変わらない			減った		
	n	割合	割合	n	割合	割合	n	割合	割合
n(Total)	617	25.8%	55.4%	617	55.4%	18.8%			
会社員・会社役員	385	25.5%	55.8%	385	55.8%	18.7%			
公務員・団体職員	85	40.0%	50.6%	85	50.6%	9.4%			
個人事業主	14	0.0%	78.6%	14	78.6%	21.4%			
派遣・契約社員	23	8.7%	65.2%	23	65.2%	26.1%			
パート・アルバイト	103	23.3%	52.4%	103	52.4%	24.3%			
その他	7	14.3%	57.1%	7	57.1%	28.6%			

	増えた			変わらない			減った		
	n	割合	割合	n	割合	割合	n	割合	割合
製造業	195	24.6%	34.9%	195	34.9%	20.0%			
卸・小売業	72	2.8%	37.5%	72	37.5%	11.1%			
建設・不動産業	59	6.8%	22.0%	59	22.0%	11.9%			
情報通信業	38	18.4%	47.4%	38	47.4%	13.2%			
運輸業	59	16.9%	37.3%	59	37.3%	8.5%			
医療・福祉	124	13.7%	44.4%	124	44.4%	13.7%			
飲食・サービス業	122	18.9%	28.7%	122	28.7%	13.1%			
金融・保険業	33	21.2%	45.5%	33	45.5%	9.1%			
その他	213	19.2%	41.8%	213	41.8%	7.5%			

(注意) 「ボーナスの支給制度がない」を除いて算出した

(2) ボーナスの使い道

- ▶ 「貯蓄」が46.8%と最も多く、次いで「生活費の補てん」が25.8%、「旅行」が16.5%となった（図表15）。
- ▶ 年代別にみると、「20歳代」は「(半)耐久財」や「趣味・娯楽」といった分野への支出が多い。「40歳代」、「50歳代」は生活費の補てんに充てつつ、借入の返済や子どもの教育費にも充当している様子が見られる。

図表15

夏季ボーナスの使い道(複数回答)

	貯蓄・借入返済			生活・教育費		(半)耐久財購入費				趣味・娯楽費				
	貯蓄	住宅ローンの返済	その他借入の返済	生活費の補てん	子供の教育費	衣類・靴・バッグ等の購入	家電の購入	家具の購入	旅行	外食	趣味	宝飾品、アクセサリーの購入	その他	
n(Total)	617	46.8%	6.3%	5.2%	25.8%	6.2%	9.2%	6.8%	2.4%	16.5%	14.1%	6.6%	1.1%	18.2%
20歳代	131	48.9%	3.1%	4.6%	6.9%	3.1%	13.0%	5.3%	7.6%	16.0%	18.3%	13.0%	2.3%	15.3%
30歳代	129	51.9%	8.5%	1.6%	23.3%	6.2%	8.5%	6.2%	0.8%	19.4%	14.7%	11.6%	1.6%	19.4%
40歳代	130	46.9%	6.9%	7.7%	29.2%	9.2%	9.2%	9.2%	0.0%	17.7%	17.7%	4.6%	1.5%	19.2%
50歳代	127	46.5%	9.4%	10.2%	38.6%	10.2%	7.9%	7.1%	0.8%	15.0%	11.0%	1.6%	0.0%	18.9%
60歳代	98	38.8%	3.1%	1.0%	33.7%	1.0%	7.1%	5.1%	3.1%	13.3%	7.1%	1.0%	0.0%	17.3%

(注) 「70歳以上」はサンプル数が極端に少ないため非開示とした

(3) 賃金の変化 (2023年度対2024年度)

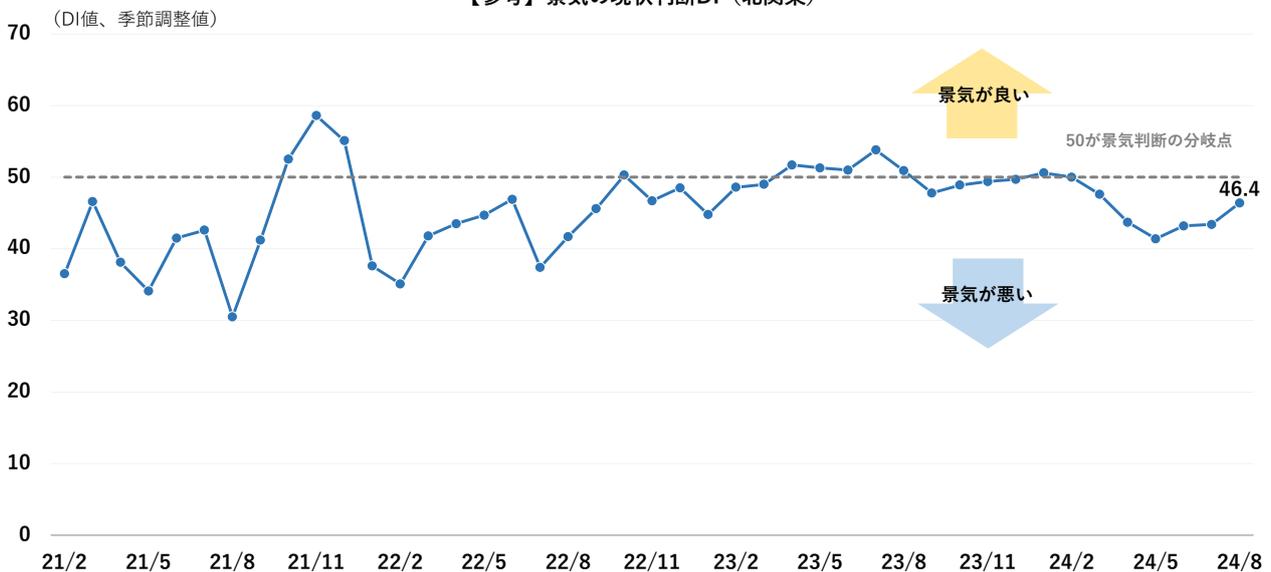
- ▶ 全体では、「変わらない」が58.3%で最も多く、次いで「増えた」が28.0%、「減った」が13.8%となった(図表16左)。
- ▶ 雇用形態別にみると、「増えた」との回答が最も多かったのは「公務員・団体職員」で34.8%となった。一方、「減った」との回答が最も多かったのは、「その他」を除くと「個人事業主」(30.0%)であった。
- ▶ 業種別にみると、「増えた」との回答が最も多かったのは「運輸業」で35.6%、次いで「製造業」が34.4%、「情報通信業」が28.9%であった(図表16右)。
- ▶ 内閣府が公表する「景気ウォッチャー調査(街角景気)」によると、北関東地区における景気の現状判断DI値(8月)は46.4と、景気判断の分岐点となる50を下回る推移が続いている。先行きも根強いインフレが見通されている中で、個人消費の回復には、賃上げ等を通じた所得環境の持続的な改善がカギとなろう。

図表16

2023年度と比較した賃金の変化

	増えた	変わらない	減った		増えた	変わらない	減った		
n(Total)	915	28.0%	58.3%	13.8%	製造業	195	34.4%	53.8%	11.8%
会社員・会社役員	448	33.9%	52.9%	13.2%	卸・小売業	72	18.1%	69.4%	12.5%
公務員・団体職員	89	34.8%	59.6%	5.6%	建設・不動産業	59	20.3%	54.2%	25.4%
個人事業主	50	6.0%	64.0%	30.0%	情報通信業	38	28.9%	57.9%	13.2%
派遣・契約社員	72	13.9%	63.9%	22.2%	運輸業	59	35.6%	49.2%	15.3%
パート・アルバイト	243	23.9%	65.0%	11.1%	医療・福祉	124	27.4%	62.1%	10.5%
その他	13	15.4%	53.8%	30.8%	飲食・サービス業	122	23.8%	58.2%	18.0%
					金融・保険業	33	27.3%	48.5%	24.2%
					その他	213	28.2%	61.5%	10.3%

【参考】景気の現状判断DI(北関東)



(注) 北関東：茨城県、栃木県、群馬県 (資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

以上